川崎工業団地　質問書回答一覧

No	受付日	図書名	対象項目	内容	回答	回答日
1	8月17日	分譲募集要項	2 申込要件	親会社名義で用地を購入し、同一グループ内企業（子会社）が操業を行うことは可能か。	同一グループ内企業であれば可能と考える。ただし、日出町企業立地促進条例補助金の申請者は、土地・建物等の取得者と同一であること（又は、日出町企業立地促進条例第８条に規定する指定事業者の承継を町に承認されていること）、操業企業（子会社）も申込要件等を満たす必要があること、両者の関係性が分かる書類の提出や三者協定の締結など、必要に応じ、別途、町の指示にご対応頂くことに留意を。	8月21日
2	8月17日	分譲募集要項	7 助成制度のご紹介	日出町企業立地促進条例補助金と大分県産業立地促進補助金の併用は可能か。	併用は可能。	8月21日
3	8月17日	分譲募集要項	7 助成制度のご紹介	町内別所にある既存事業所が川崎工業団地に立地する場合、「新設」に該当するか。	日出町企業立地促進条例補助金においては「増設等」に該当する（大分県産業立地促進補助金においても同様）。	8月21日
4	8月18日	分譲募集要項	1 崎工業団地北側用地の概要	旧工場の受電設備・引込設備は現在も残存しているか。残存する場合の容量と受電方式は。また、特別高圧の引込みは可能か。	一般高圧に隣接しているが、容量等及び、特別高圧引込みの可否については不明。電力会社に確認を。	8月28日
5	8月18日	分譲募集要項	1 川崎工業団地北側用地の概要	情報通信施設（データセンター等）は誘致対象の業種に含まれるか。	募集要項上、「製造業」を第１順位、「商品検査業（半導体検査業）」「道路貨物運送業」「倉庫業」「こん包業」又は「卸売業」を第２順位としているが、審査における評価点に差があるのみで、その他の業種も申込は可能。ただし、系統用蓄電池や太陽光の設置場所などとしての購入は不可。	8月28日
6	8月18日	分譲募集要項	2 申込要件	公募・入札になる見込みか。転売制限・業種要件・操業義務等の条件が付くか。	公募形式となり、申込書類やプレゼンテーションに対する審査を実施。評価点の高い企業を売却先として決定する。転売制限等の条件があるため、募集要項を確認されたし。	8月28日
7	8月18日	分譲募集要項	5 用地購入にかかるスケジュール	造成工事の完了時期は。	令和８年７月に、造成にかかる工事は完了。土地の確定測量と分合筆登記を実施中（９～１０月完了予定）。	8月28日